

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	コミュニケーション支援事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. <input type="text"/>	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No. <input type="text"/>	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属課	しょうがいしゃ支援課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	3	0	1
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠
					（平成18年度～平成19年度）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)
 ①手話通訳者、要約筆記者派遣事業
 ②手話通訳者設置事業
 ③手話通訳者登録試験事業(業務の内容)
 ④手話通訳者、要約筆記者の派遣を東京手話通訳派遣センターに委託
 ⑤しょうがいしゃ支援課に月曜日の午前9時から正午 金曜日の午後2時から午後5時に手話通訳者を待機
 庁内の窓口業務に手話通訳を行う。
 ⑥国立市の登録手話通訳者の選考試験を国立市聴覚障害者協会に委託
 (予算内訳) 委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標
 ①手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 手話通訳者の派遣と設置、手話通訳者登録試験の実施

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 平成27年度と同じ

②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 市内に居住する身体障害者手帳を所持する聴覚障害者等で、手話によらなければ健聴者との意思疎通が困難な者

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 聴覚障害者の必要に応じた手話通訳者の派遣 健聴者と円滑かつ確実にコミュニケーションがとれる。

④結果(どんな結果に結び付けるのか)
 しょうがいしゃの自立の支援

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	派遣件数(派遣センター依頼分・市の事業派遣)	160	200	268	270	275		2
		設置(市役所内設置分)	95	95	95	95	95		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	聴覚障害者	189	181	183	185	190		2
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	派遣件数	160	200	268	270	275		2
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	31	31	31	31	31	0
	正規職員人件費計(C)	千円	155	155	155	155	155	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	155	155	155	155	155	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,355	2,442	2,340	2,801	2,871	461
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,355	2,442	2,340	2,801	2,871	461	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,510	2,597	2,495	2,956	3,026	0	461
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,510	-2,597	-2,495	-2,956	-3,026	0	-461
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	①公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業は、市町村が行う事業に位置付けられている。
有効性評価	②成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ③廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 主に資格保有者を派遣・設置する事業を委託して実施するため、成果を向上させる余地はない。 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 聴覚障害者及び言語障害者が健聴者との意思疎通が円滑にできなくなり聴覚障害者の福祉の増進を損なう。
効率性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業は見当たらない
公平性評価	⑤事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地があるか?成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ⑥人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地があるか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 専門資格保有者の派遣・設置を団体等に委託して実施しているため、事業費の削減余地がない。 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費で実施している
	⑦受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 法に基づく地域生活支援事業である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
①公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	身体障害者相談員等設置事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部						
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属課	しょうがいしゃ支援課						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード						
	一般	3	1	7	0121100						
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠						
			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
身体しょうがい者、知的しょうがい者の地域活動の推進や生活などに関する相談を、しょうがい者に関して理解ある方に委嘱して(任期2年)行う相談事業である。24年度より都事業から市事業として行われているが、都事業を踏襲している。相談員には交通費等の費用支弁がある。なお、相談員の配置人数は福祉地区ごとに都が定めている。			都道府県事業のころから含めると30年以上続けられている事業である。								
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)											
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)											
しょうがい当事者または関係者である方より、身体障害者相談員を4名、知的障害者相談員を3名設置して、身体しょうがい者、知的しょうがい者の地域活動の推進や生活などに関する相談に対応している。											
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)											
平成27年度と同様											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等											
身体しょうがい者、知的しょうがい者			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)								
			身体しょうがい者、知的しょうがい者の相談支援								
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)											
身体しょうがい者、知的しょうがい者が身近な理解者に相談しやすい環境をつくる											
(2) 各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	身体障害者手帳所持者数	人	1928	1955	1952	1948	1950			
		知的障害者手帳所持者数	人	454	466	493	576	535			
	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体障害者手帳所持者数	人	1928	1955	1952	1948	1950		
			知的障害者手帳所持者数	人	454	466	493	576	535		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)										
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)										
(3) 事務事業コストの推移											
	項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0		
		正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0		
		再任用職員従事人数	人			0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間			0	0	0	0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間	時間	40	50	10	10	10	0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	60	75	15	15	15	0		
		人に係るコスト計(F)	千円	0	125	65	65	65	0		
		物件費	千円						0		
		うち委託料	千円						0		
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0		
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
扶助費		千円						0			
補助費等		千円	267	267	267	267	267	0			
その他	繰入金	千円						0			
	繰入金	千円						0			
移転支的コスト計(H)		千円	267	267	267	267	267	0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	267	392	332	332	332	0			
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円	267					0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	繰入金	千円						0			
収入計(J)		千円	0	267	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-267	-125	-332	-332	-332	0			
一般財源投入割合		%	100%	32%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

法に基づき実施しなければならない。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

相談員の研修等を行うことにより相談の質的向上は見込めるが、研修企画等にコストがかかる。障害者総合支援法に基づく相談支援もあるなか、相談員への研修企画にコスト等かけることには躊躇がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

法に基づき実施しなければならない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業として障害者総合支援法に基づく相談支援があるが、根拠法が別であり統合できない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

法定のため継続しなければならない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

必要最低限の経費である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

必要最低限の経費である。委嘱期間の更新時については事務量が増える。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

国立市全体を一福祉地区として都が定めている。市での変更は困難。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

24~26年度に障害者総合支援法に基づく相談支援の充実が図られ、障害福祉サービス利用者には相談支援事業所によるサービス等利用計画の作成が行われることとなった。また同法に基づく一般相談(サービス利用の有無に関わらない相談)も相談支援事業所への委託事業として実施している。統廃合を検討したいが、当該事業は法定根拠が別であり継続は必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

類似事業もあるため、経費をかけて改善するのではなく、必要最低限のコストで現状維持を考えたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?法定のため廃止はできない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	精神しょうがい者デイサービス事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. <input type="text"/>	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No. <input type="text"/>	施策5 しょうがいの自立の支援		所属係	相談係
予算科目	会計 一般 3 1 7 0 1 2 1 2 0 0		科目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度	（年度～年度）
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
社会福祉法人への委託事業として実施。法人が運営する地域活動支援センターにおいて月2回プログラムを提供している。治療の安定した精神しょうがい者へ外出機会を提供し、社会参加のきっかけとなっている。			平成14年に精神保健福祉の一般相談が市に移管される前は東京都保健所がデイケア事業として実施。平成16年に行った精神しょうがい者へのニーズ調査をきっかけに平成17年度に市事業として開始した。		

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

地域活動支援センターなびいへの委託事業として月2回のプログラムと月1回の支援者会議を実施。デイサービス事業をきっかけに参加者の外出先が広がっていくよう、デイサービスのプログラムの中に社会資源見学を取り入れるようにしている。27年度の延参加者数98名。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

類似事業との統廃合・連携の可能性をこれまで模索してきた。結果、28年度については地域活動支援センターI型に包含することとした。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

精神科の治療を受けている市民で、デイサービス事業への参加について主治医の了解が得られる方

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

対人関係に慣れ、地域参加ができる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

社会参加している精神しょうがい者が増える

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	回数	24	24	24	24	24		
	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	人	132	101	72	98	100		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人	1014	1075	1151	1201			
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人		0	3				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	割合							
	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	%							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	割合							
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	%							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	25	25	25	25		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	125	125	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	125	125	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,155	1,155	1,156	1,156		1
	うち委託料	千円	1,155	1,155	1,156	1,156		1
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	1,155	1,155	1,156	1,156	0	1
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,155	1,280	1,281	1,156	0	1
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,155	-1,280	-1,281	-1,156	0	-1
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

精神しょうがい者の外出先確保について公共が関与する妥当性・必要性はある。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

状態が安定してきた精神しょうがい者にとって大切な外出機会の提供となっている。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

平成28年度より地域活動支援センターI型事業の委託に一本化する予定。

9we

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

必要最低限で委託契約金額を設計している。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

委託事業であり必要最低限の事務と打合せである。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

事業を大きくは変化させないまま、地域活動支援センターに統合するよう契約内容を見直した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	精神しょうがい者ショートステイ事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. <input type="text"/>	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No. <input type="text"/>	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属課	しょうがいしゃ支援課
予算科目	会計 3 1 7 0 1 2 1 3 0 0		事業コード	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、国立市精神障害者ショートステイ事業実施要綱
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>		期間限定複数年度	（ 18 年度 ～ 年度 ）	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
入院するほどではないが病状が不安定になった場合や、支援者である家族の都合(家族の疾病、家庭内葛藤など)により家庭での生活が困難になった精神しょうがい者が、市内グループホームに一時的に入所できる事業。現在1か所(1部屋)に委託。入所期間は原則月に7日(市長が認める場合最大月10日)。			平成16年に実施した精神しょうがい者のニーズ調査をきっかけに事業準備をし、平成18年10月に開始。障害者総合支援法のなかでは地域生活支援事業に位置づけ、東京都障害者施策推進包括補助事業の都型ショートとして補助金の交付を受けている(補助率1/2だがポイント制の包括補助のため下記収入は概算)。		

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

市内グループホームへの委託によるショートステイ事業を実施。対象者の申請に基づき利用決定をし、委託先へ居室確保のための家賃相当分の支払い及び利用日についての支払い(実績払い)をしている。年度内利用日数101日。延べ利用者数28名。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

平成27年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

精神科治療を受けている市民で、ショートステイ利用について主治医の了解を得られる方

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

しょうがい者と家族の安心、病状の安定につながる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

しょうがい者の地域生活の支援、長期入院の回避

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用実人員	人	12	10	8	8	10	
		利用日数	日	119	196	145	101	180	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	自立支援医療(精神通院)利用者数(毎年9月中部センターデータ)	人	1014	1075	1151	1201		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	精神科入院に占める1年以上入院の割合(保健所データ)	%	52.1	48.1				

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	25	25	25	25	25	0
	正規職員人件費計(C)	千円	125	125	125	125	125	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	125	125	125	125	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,317	1,640	1,396	1,832	1,832	436
	うち委託料	千円	1,317	1,640	1,396	1,832	1,832	436
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	1,317	1,640	1,396	1,832	1,832	436
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,317	1,765	1,521	1,957	1,957	0	436
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	358	820	698	916	916	218
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	358	820	916	916	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,317	-1,407	-701	-1,041	-1,041	0	-218
一般財源投入割合	%	100%	80%	46%	53%	53%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

精神しょうがい者の安定した地域生活に寄与している。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

この事業によって、精神しょうがい者が遠方の病院に入院することを回避し、住み慣れた地域で暮らしていくことに寄与している。必要最低限の委託料であり、これ以上の成果向上は望めない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

事業廃止によって、精神しょうがい者の入院が増えたり、地域で生活しにくくなる可能性がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

介護給付費の短期入所が市内で1床のみ28年4月に開始の見込みはあるが、この利用にあたっては障害支援区分の認定が必要であり、タイムリーな対応ができない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

実績払いとしており委託の仕様は適性と考えられる。歳入はすでに都補助を得ている。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

必要最低限の事務である。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

市内の精神しょうがい者すべてが対象となるので偏りは無い。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

精神しょうがい者の地域生活の支援に寄与している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	心身障害者(児)緊急入所措置事業				一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No.	1ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃや文 援課					
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援				所属係	支援係	課長名	星野 誠					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市中心身障害者(児)緊急入所事業							
事業期間	一般	0	3	0	1	0	7	0	1	2	1	4	0	0
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(昭和62 年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
(事業の内容)在宅の心身しょうがいしゃ(じ)の援護の一環として、保護者又は家族の疾病等により家庭での介護が困難となった場合に、市役所へ施設利用の予約を取り、心身しょうがいしゃ(じ)を施設に緊急入所をさせる。①市内の施設に委託して実施…滝乃川学園 ②定員…1日2名定員。④保護期間…原則7日間まで。⑤利用者負担額…税額等による階層区分別に決定する。(業務の内容)①新規入所登録事務 登録決定事務 ②入所予約受付事務(緊急性の高い人が利用) ③入所決定審査事務 決定通知書発送事務 ④自己負担金徴収委託料支払事務(3ヶ月1回) 予算内訳 委託料						昭和62年度より、在宅障害者(児)を抱える家族の福祉向上のために開始								

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

①新規入所登録事務、登録決定事務 ②入所予約受付事務(平成19年10月より滝乃川へ委託) ③入所決定審査事務、決定通知発送事務 ④自己負担金徴収委託料支払い事務(3か月に一回)

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

①身体障害者手帳1級・2級・3級所持者 ②愛の手帳所持者 ③保護者または家族

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

しょうがいしゃ(じ)を抱えている保護者及び介護者において「緊急性あるいは有益性又は有用性」の認められる諸事情がある家庭で介護が困難となった時保護者及び家族がしょうがいしゃを施設に預けることにより負担が軽減される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用世帯数	21	21	20	22	23		2
		利用延日数	596	510	506	575	580		69
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	利用世帯数	21	21	20	22	23		2
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	182	182	182	182	182	0
	正規職員人件費計(C)	千円	910	910	910	910	910	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	136	136	136	136	136	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	204	204	204	204	204	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,114	1,114	1,114	1,114	1,114	0
物に係るコスト	物件費	千円	12,500	12,500	15,300	15,800	18,904	500
	うち委託料	千円	12,500	12,500	15,300	15,800	18,904	500
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	12,500	12,500	15,300	15,800	18,904	500
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	13,614	13,614	16,414	16,914	20,018	0	500
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-13,614	-13,614	-16,414	-16,914	-20,018	0	-500
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
		なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
		同様な事業として東京都の障害者(児)短期入所事業(ショートステイサービス)が実施されているが、東京都の事業で緊急的な利用に対応できないため、市が行う必要がある。
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
		平成19年度に定員を2名から3名に増加したことで、ほぼ利用希望が通るようになった。
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
		事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
		市内には緊急入所施設がないため、この事業を廃止・休止することの影響はある。
公 平 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律におけるしょうがいしゃや短期入所事業はあるが、利用するには認定審査会などを経ないと利用できないため、緊急的な対応には適応できない。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
		さらなる歳入を確保できないか?
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
		嘱託職員を採用しているので必要最小限の経費である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
		事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
		対象者を身体障害者(1~3級)、愛の手帳所持者と広くしているため、利用しやすい状況となっている。費用負担も応能負担であり、利用回数も制限を設けているため、公平に利用できるようになっている。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			×	維持				低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上			×														
維持																	
低下	×		×														
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 在宅重度心身障害者入浴サービス	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
施策名	No. 施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	支援係	課長名	星野 誠
予算科目	会計 一般 0:3 0:1 0:7 0:1 2:1 5:0 0	事業コード	法令根拠	国立市在宅重度心身障害者(児)入浴サービス事業実施要綱	
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	→ (昭和61年 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 (事業の内容)在宅で入浴困難なしんしょうがいしゃに対して巡回入浴サービス車を派遣することにより家族及びしょうがいしゃの福祉の増進を図ることを目的とする事業である。月2回から4回派遣 一回当たり 8,500円の委託料(業務の内容)新規申請書類関係審査 派遣決定 決定通知書送付 自己負担徴収 委託契約 委託料支払事務(毎月)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 民間業者と委託契約を締結し、入浴サービスを行った。 11世帯が利用し、入浴1回当たり単価8,500円を委託先に支払。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 身体障害者手帳1級 愛の手帳1度のしょうがいしゃ(児)
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 単身で入浴できない・家族が高齢で入浴させることができない対象者が自宅で入浴ができる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	対象世帯数	8	11	11	11	11		0
		派遣回数	292	307	368	368	370		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用者数	8	11	11	11	11		0
		派遣回数	292	307	368	368	370		0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	7	7	7	7	7	0
	正規職員人件費計(C)	千円	35	35	35	35	35	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	35	35	35	35	35	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,482	2,609	3,876	3,876	4,000	0
	うち委託料	千円	2,482	2,609	3,876	3,876	4,000	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,482	2,609	3,876	3,876	4,000	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,517	2,644	3,911	3,911	4,035	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,517	-2,644	-3,911	-3,911	-4,035	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の規定に基づく事業で、市が行うことは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 入浴に関わる専用入浴槽等の機械・自動車が必要となる。また、入浴により体調の変化が生じるので医学の知識のあるスタッフが欠かせない。よって専門業者に委託しなければならない事業のため、これ以上の成果の向上余地は望めない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 入浴の機会がなくなるのは、快適で健康的で清潔な生活が送れなくなる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に統廃合できるような類似事業はない
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 専門業者数が限られているため、現在のところ削減の余地はない
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 所得に応じて利用料を決定している。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に運営している。																				
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持		○	×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
成果維持		○	×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																					

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	地域活動支援センター事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. <input type="text"/>	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
施策名	No. <input type="text"/>		所属係	相談係	課長名	星野 誠
予算科目	会計 科目	3 1 7 0 1 2 1 6 0 0	事業コード	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、国庫補助金等交付法、国庫補助金等交付法施行規則、国庫補助金等交付法施行規則施行細則、国庫補助金等交付法施行規則施行細則施行規則、国庫補助金等交付法施行規則施行細則施行規則施行細則		
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

地域活動支援センターは、障害者総合支援法の地域生活支援事業のひとつとして実施されている。しょうがい者等と通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することになっている。Ⅰ～Ⅲ型があり、Ⅰ型は精神保健福祉士等の専門職員を配し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化の調整等の事業を実施し合わせて相談支援事業を実施する事業所であり、Ⅱ型は就労が困難なしょうがい者に機能訓練、社会適応訓練等を提供する事業所、Ⅲ型は地域の障害者団体等が運営する通所事業(小規模作業所等)のうち5年以上の実績を有している事業所として自立支援給付の事業所に併設して実施することとなっている。市内にはⅠ型1か所、Ⅱ型2か所があり、3か所に対する委託事業として実施している。歳入は地域生活支援事業の基礎的事業(交付税措置;1か所あたり600万円)と機能強化事業(国庫補助)による。また、東京都包括補助事業の地域活動支援センター機能充実事業補助金が、精神障害者小規模作業所だった地域活動支援センターを対象としており、Ⅱ型事業所のひとつに交付している。

平成18年の障害者自立支援法施行により、市内の事業所3か所が地域活動支援センターに移行した。東京都の地域生活支援センターであったなびいがⅠ型へ、精神障害者小規模作業所だった棕櫚亭ⅠがⅡ型へ、しょうがい者デイサービス事業だったくじら工房がⅡ型へ移行した。補助金の交付をしていたが、交付税措置ともなっている必要な事業であり、26年度より委託事業として実施している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

社会福祉法人多摩棕櫚亭協会のなびいにⅠ型を、棕櫚亭ⅠにⅡ型を委託し、社会福祉法人かいゆうのくじら工房にⅡ型を委託した。委託料は、なびい…12,000千円、棕櫚亭Ⅰ…10,000千円、くじら工房…10,000千円。棕櫚亭Ⅰについては機能充実事業補助金…9,158千円も交付。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

27年度と同様。ただし、別の事業として行っていた精神しょうがい者デイサービスについて、地域活動支援センターⅠ型に包含。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

しょうがい者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

しょうがい者が社会参加、地域交流をする機会を得られる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

しょうがい者の社会参加の促進

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	I型開所日数	ア	日	238	245	245		
		II型開所日数	イ	日	478	481	481		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体・知的手帳所持者数	ア	人	2445	2451	2469		
		自立支援医療(精神通院)利用者数	イ	人	1075	1151	1201		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	I型延利用者数	ア	人	2880	2732	2732		
		II型延利用者数	イ	人	4359	4438	4438		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	世論調査等で社会参加をしていると答えるしょうがい者の割合	ア	%					
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	150	150	150	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	150	150	150	0	0
物に係るコスト	物件費	千円			31,000	32,000	33,117	31,000
	うち委託料	千円			31,000	32,000	33,117	31,000
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	31,000	32,000	33,117	0	31,000
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			9,158	9,158	9,158	9,158
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	9,158	9,158	9,158	9,158	9,158
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	150	40,308	41,308	42,275	9,158	40,158
収入内訳	国庫支出金	千円			13,000	14,000	14,000	13,000
	都支出金	千円			9,158	9,158	9,158	9,158
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円			18,000	18,000	18,000	18,000
	収入計(J)	千円	0	0	40,158	41,158	41,158	41,158
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-150	-150	-150	-1,117	32,000	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	0%	0%	3%	-349%	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

一般就労や、民間事業者が運営する福祉就労(個別給付)につながらないしょうがい者の大切な日中活動場所となっている。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

平成27年度にくじら工房に対する委託料を利用者(車いす利用の身体障害者)の支援のため、100万円増額した経過があり、これ以上の増額は難しい。現状の委託料で成果を維持していく。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

多くのしょうがい者が日中活動先を失う。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

法の定められた事業である。類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

交付税措置、国庫補助、都補助により歳入確保している。

成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

委託事業であり必要な事務量のみ費やしている。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

すべてのしょうがい者が対象となり得るため受益機会は公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

委託事業として運営のさらなる安定を図り、しょうがい者の日中活動先として、地域交流の場としての機能を果たしていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. _____	しょうがい者相談支援事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. _____	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No. _____			所属課	しょうがいしゃ支援課
所属係	相談係		課長名	星野 誠	
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、障害者虐待防止法				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	3	1	7	0121700
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
係内にケースワーカー7名(正規職員4名・嘱託職員3名)配置し、しょうがい者の生活全般の相談やサービス利用の紹介及び福祉サービスの支給決定を行っている。また、市内の相談支援事業所3か所に委託し、生活全般の相談とサービス利用の紹介を行っている。平成24年10月に施行された障害者虐待防止センターに関しては、課がセンター機能を有するとともに、夜間・休日の通報と居室確保については市内相談支援事業所1か所に委託をしている。自立支援協議会を平成25年度に設置し、相談支援と虐待防止センターの受託事業所が、4つの専門部会事務局をそれぞれ担っている。平成24～26年度の準備期間を経て必須となった計画相談については、市委託の4つの相談支援事業所を含む7つ(H27年度末現在)の事業所で、指定特定相談としてサービス利用等計画の作成を行っている。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
ケースワーカーは身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づく措置のころからある。平成14年に都から精神保健福祉の一般相談が移管。平成15年度に支援費制度により措置ではなく契約によって福祉サービスが提供されるようになり、この時期がマネジメントを市ケースワーカーが行う動きがあったが支援費制度そのものが短命であった。平成18年度に施行された障害者自立支援法により、身体・知的・精神の3障害に一元的にサービスが提供されることとなり、「相談支援」について同法で謳われることとなった。このとき高次脳機能しょうがいも精神しょうがいのひとつとして対応されるようになった。平成22年の法改正で発達しょうがいの相談支援も同法の対象と明記され、平成25年に難病も同法対象となった。また矯正施設(刑務所等)を退所するしょうがい者も支援対象となっている。					

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

係内ケースワーカー7名による相談(電話・面接・訪問・同行)を実施。延相談件数3473件。市内相談支援事業所(3か所)への委託による相談件数は、延10,457件。虐待防止センターへの相談・通報・届出件数6件(課内・委託含む)。指定特定相談事業所のサービス等利用計画やモニタリングに基づいた支給決定もっており27年度末時点のサービス支給決定数は689件。自立支援協議会の開催は全体会3回、専門部会18回。講師等謝礼は、全体会委員への支出の他、障害者の差別解消に係る条例の普及啓発イベント等講師に対して支出。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

平成27年度と同様。ただし、しょうがい者虐待防止センター運営委託料及び差別解消と虐待防止に係る講師謝礼については他の予算科目(しょうがい者権利擁護事業費)に組み換え。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

しょうがい者・児

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

相談支援によりしょうがい者・児が安心して地域で生活できる。必要な福祉サービスの情報を得て、自ら選択し、支援を受けることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

しょうがい者・児の安定した地域生活

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談件数・市+3事業所(統計435表)	ア	件		11737	13930		
		虐待防止センター相談・通報・届出件数	イ	件		5	6		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体・知的手帳所持者数	ア	件		2445	2451	2469	
		医療受給者証交付数(精神通院・難病)	イ	件		1519	1600	1984	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	障害福祉サービス支給決定数	ア	件		645	689		
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4		0	
	延べ業務時間	時間	7,320	7,320	8,000	8,000		0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	36,600	36,600	0	40,000	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3		0	
	延べ業務時間	時間	4,392	4,392	4,356	4,356		0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	6,588	6,588	0	6,534	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	43,188	43,188	0	46,534	0	
物に係るコスト	物件費	千円	22,277	22,238	22,821	20,300		-39	
	うち委託料	千円	22,148	22,125	22,664	20,300		-23	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	22,277	22,238	22,821	20,300		-39	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円		75	154	384	413		79
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	154	538	797		79	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	65,465	65,580	23,359	67,631		40	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-65,465	-65,580	-23,359	-67,631		-40	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

法に基づいて実施している

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

市内3か所の相談支援事業所と連携し、しょうがい者の相談に対応している。委託料を大幅に増額することにより、成果は向上できると考えられるが、限られた予算の中では難しい。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

法に基づいて実施している事業であり、廃止できない。廃止によるしょうがい者への影響は多大である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)

一般相談、虐待防止センターの受託先である相談支援事業所4か所に対して、自立支援協議会の専門部会運営を新たに委託しているが、各事業所においてサービス等利用計画作成による個別給付費の収入増が見込めること、委託料の増額はしないこととして、コストの増大を抑えている。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

相談支援について委託事業としている。課内のCWも嘱託職員を多く配置している。相談支援の質と量の確保、事業成果の向上のためにはむしろ正規職員の配置割合が高くなるのが望ましい。自立支援協議会の運営、矯正施設退所例の対応など嘱託職員では困難である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

しょうがい児・者の生活全般の相談に対応している。

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

正規職員の人件費について。当該事業は、相談係の業務の大半を占める事業である。27年7月の庶務事務システムの導入により、係の正職員の超過勤務を一瞥できるようになった。これによると7月以降で係の超過勤務は1,426時間(月平均158時間)に上る。158時間は、7.75時間×20日×1人分に相当する。125/100の超過勤務のコストを考えると、1名増のほうはコスト面、効率面においてよりよいのではないかと。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

サービス等利用計画の作成のための相談支援事業所の利用についてはほぼ安定をみた。課内の相談支援においては、事業所の計画やモニタリングの確認等があるうえ、モニタリングは原則半年に1回のみなので、事業所による計画作成によって業務量が少なくなることはなかった。また、難病の対象拡大・矯正施設退所者の対応など相談の増加・多様化もみられる。サービス等利用計画の質の向上のため、指定特定相談支援事業所間の連携や研修に今後取り組む必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?相談支援は目標達成や廃止が見込める質の事業ではない。対象者の転出または死亡まで関わりを続ける。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	身体しょうがい者補装具交付自己負担金助成事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃや文 援課			
施策名	No. 1	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	支援係	課長名	星野 誠			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠			
	一般	0	3	0	1	0			
						障害者総合支援法、国立市障害者(児)補装具・日常生活用具・住宅設備改善自己負担金助成事業実施要			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (56 年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
(事業の内容) ・しょうがい者(児)の補装具の購入又は修理に要した費用を基準に基づき支給。また、当該購入(修理)に係る自己負担金を1/2助成する。									
(業務の内容) ①收受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 ②国・都補助金申請書作成・申請・調定事務。									
(予算内訳) ・扶助費									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1)事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
補装具購入助成 補装具修理助成									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
平成27年度と同じ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等									
補装具の購入又は修理を必要と認められるしょうがい者(児)									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
しょうがい者(児)が補装具を購入(修理)する際の経済的負担の軽減が図られ、補装具の取得及び利用を容易にする事ができる。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
しょうがい者(児)が、自ら生き方を選択している。									
(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	交付助成件数	102	86	78	90	100		12
		修理助成件数	98	77	86	95	95		9
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	交付助成件数	102	86	78	90	100		12
		修理助成件数	98	77	86	95	95		9
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0
(3)事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0	
	延べ業務時間	時間	112	112	112	112	112	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	560	560	560	560	560	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	560	560	560	560	560	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	25,054	17,329	18,844	20,657	22,959	1,813	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	25,054	17,329	18,844	20,657	22,959	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	25,614	17,889	19,404	21,217	23,519	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-25,614	-17,889	-19,404	-21,217	-23,519	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業がない。																
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者負担において、障害者総合支援法により原則1割自己負担となったため公平であると考える。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1)担当課評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				成果維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
成果維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 重度心身しろうがい者(児)日常生活用具給付自己負担金助成事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部
施策名	No. 施策5 しろうがいの自立の支援	所属課	しろうがいしや文 援課
予算科目	会計 一般 0301070121900	所属係	支援係
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>	課長名	星野 誠
法令根拠	国立市障害者(児)日常生活用具費・住宅設備改善費給付事業実施要綱、国立市障害者(児)補装具・日常生活用具・住宅設備改善自己負担金助成事業実施要綱		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)
 ・しろうがい者(児)の日常生活用具の購入に係る費用を基準に基づき給付。また、当該購入に係る自己負担金を1/2助成する。

(業務の内容)
 ①收受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 ②国・都補助金申請書類作成・申請・調定事務。

(予算内訳)
 ・扶助費

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 日常生活用具の給付及び自己負担助成件数

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 27年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 日常生活を営むのに支障があるしろうがい者(児)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 しろうがい者(児)が日常生活用具を購入する際の経済的負担の軽減が図られ、日常生活用具の取得及び利用を容易にする事ができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 しろうがいしやが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	日常生活用具給付・自己負担金助成件	ア 件	1,280	1,242	1,223	1,233	1,300	10
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象	ア						0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	日常生活用具給付・自己負担金助成件	ア 人	1,280	1,242	1,223	1,233	1,300	10
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	112	112	112	112	112	0
	正規職員人件費計(C)	千円	560	560	560	560	560	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	560	560	560	560	560	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	14,924	15,088	14,841	14,094	16,813	-747
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	14,924	15,088	14,841	14,094	16,813	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,484	15,648	15,401	14,654	17,373	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						#VALUE!
	都支出金	千円						#VALUE!
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	#VALUE!
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-15,484	-15,648	-15,401	-14,654	-17,373	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しろうがい者(児)の日常生活の利便性を向上させることにより、しろうがい者(児)が安心して地域で自立した生活を送ることができるためにも、行政が行う必要がある。日常生活用具の給付は障害者総合支援法において市町村で行う地域生活支援事業の中に位置づけられているため、助成を市で行うことが妥当である。	
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	基準対象であるしろうがい者(児)に給付をしているため、向上余地はない。	
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	しろうがい者(児)の自立支援のためには必要な事業である。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	基準に基づき支給をしているため削減余地がない。	
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の経費である。	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担において、障害者総合支援法により原則1割自己負担となったため公平であるとする。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		×
	低下	×	×
	維持低下		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	重点身体しょうがい者住宅設備改善自己負担金助成事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No. 1	1 ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名	No. 1	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	支援係	課長名	星野 誠																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																		
	一般	0	3	0	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
					1	2																																																																																																																																																																																																																																																																		
					0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度																																																																																																																																																																																																																																																																			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>(事業の内容) ・身体しょうがい者(児)の住宅設備改善を行うための費用を基準に基づき給付。また、当該改善費用に係る自己負担金を1/2を1/2助成する</p> <p>(業務の内容) ①收受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 ②国・都補助金申請書類作成・申請・調定事務。</p> <p>予算内訳 扶助費</p>																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 住宅設備改善助成</p> <p>平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 27年度と同じ</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 学齢児以上の下肢もしくは体幹機能に係るしょうがいの程度が3級以上又は補装具として車いすの交付を受けた内部しょうがい者(児)。</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 在宅の重度身体しょうがい者(児)が、居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善の際の経済的負担の軽減が図られ、日常における生活を容易にする事ができ</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>住宅設備改善費給付・自己負担金助成</td> <td>円</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>住宅設備改善費給付・自己負担金助成</td> <td>人</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>							項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	住宅設備改善費給付・自己負担金助成	円	13	8	11	11	12	0		円						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)		人						0		人						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	住宅設備改善費給付・自己負担金助成	人	13	8	11	11	12	0		人						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0		人						0																																																																																																																																																																																
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	住宅設備改善費給付・自己負担金助成	円	13	8	11	11	12	0																																																																																																																																																																																																																																																															
			円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)		人						0																																																																																																																																																																																																																																																															
			人						0																																																																																																																																																																																																																																																															
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	住宅設備改善費給付・自己負担金助成	人	13	8	11	11	12	0																																																																																																																																																																																																																																																															
			人						0																																																																																																																																																																																																																																																															
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0																																																																																																																																																																																																																																																															
			人						0																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>4,193</td> <td>5,475</td> <td>2,322</td> <td>1,987</td> <td>7,000</td> <td>-335</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>4,193</td> <td>5,475</td> <td>2,322</td> <td>1,987</td> <td>7,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>4,228</td> <td>5,510</td> <td>2,357</td> <td>2,022</td> <td>7,035</td> <td>-335</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-4,228</td> <td>-5,510</td> <td>-2,357</td> <td>-2,022</td> <td>-7,035</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>							項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0	延べ業務時間	時間	7	7	7	7	7	0	正規職員人件費計(C)	千円	0	35	35	35	35	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	35	35	35	35	35	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円	4,193	5,475	2,322	1,987	7,000	-335	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	4,193	5,475	2,322	1,987	7,000	0	その他	その他	千円						0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,228	5,510	2,357	2,022	7,035	-335	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,228	-5,510	-2,357	-2,022	-7,035	335	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間	7	7	7	7	7	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	正規職員人件費計(C)	千円	0	35	35	35	35	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	人に係るコスト計(F)	千円	35	35	35	35	35	0																																																																																																																																																																																																																																																																
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
移転支的コスト	扶助費	千円	4,193	5,475	2,322	1,987	7,000	-335																																																																																																																																																																																																																																																																
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
移転支的コスト計(H)		千円	4,193	5,475	2,322	1,987	7,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,228	5,510	2,357	2,022	7,035	-335																																																																																																																																																																																																																																																																
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,228	-5,510	-2,357	-2,022	-7,035	335																																																																																																																																																																																																																																																																
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？																
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)																
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 障害福祉サービス支給量決定事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部						
施策名	No. 施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	相談係、支援係						
予算科目	会計 0:3 0:1 0:7 0:1 2:1 0:0	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	平成18年度～平成19年度						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
(事業の内容) しょうがいしゃが自立した生活を送るため、介護給付費等の支給を希望するしょうがいしゃ・しょうがいしゃは障害程度区分の認定を受け、サービス支給量を決定する事業。障害程度区分認定のため、障害程度区分認定審査会を開催。 医師意見書(在宅新規5000円、継続4000円 施設入所新規4000円継続3000円) 審査会 3委員会設置(5名×3委員会) @23000円 (業務の内容) (業務の内容) ①申請受付 ②訪問調査 ③医師意見書依頼 ④審査会開催 ⑤認定 ⑥調査員報酬 委員報酬 意見書作成手数料 支払い ⑦認定結果通知 ⑧利用意向調査 ⑨サービス支給量の決定通知 ⑩受給者証の作成		障害者自立支援法の施行による。平成18年4月から							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) ①申請受付 ②訪問調査 ③医師意見書 依頼 ④審査会開催 ⑤認定 ⑥調査員報酬 委員報酬 意見書作成手数料 支払い ⑦認定結果通知 ⑧利用意向調査 ⑨サービス支給量の決定通知 ⑩受給者証の作成 訪問調査 医師意見書 審査会開催									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 27年度と同じ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 しょうがいしゃ(児)		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) しょうがいしゃ(児)がその有する能力及び適正に応じ、利用できるサービス量が適正に決まる。							
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	訪問調査数	人	120	217	130	228	170	98
		審査会開催回数	件	12	12	12	12	12	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	しょうがいしゃ	人	2,800	2,936	2,917	3,027	3,004	110
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給決定者数	人	120	217	130	228	140	98
		意義申し立て者数	人	0	0	0	0	0	0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地域生活をしているしょうがいしゃの割合	%						
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時間	852	852	852	852	852	
		正規職員人件費計(C)	千円	0	4,260	4,260	4,260	4,260	
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	0	4,260	4,260	4,260	4,260	
物に係るコスト	物件費	千円	955	818	818	1,026	1,026	208	
	うち委託料	千円							
	維持補修費	千円							
	物に係るコスト計(G)	千円	955	818	818	1,026	1,026	208	
移転支的コスト	扶助費	千円							
	補助費等	千円	1,173	1,196	1,196	1,380	1,380	184	
	繰入金	千円							
	その他	千円							
	移転支的コスト計(H)	千円	1,173	1,196	1,196	1,380	1,380	184	
その他	千円								
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,128	6,274	6,274	6,666	6,666	392	
収入内訳	国庫支出金	千円							
	都支支出金	千円							
	分担金及び負担金	千円	0						
	使用料及び手数料	千円	0						
	繰入金	千円	0						
	その他	千円							
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,128	-6,274	-6,274	-6,666	-6,666	-392	
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法律に定められた事業であるため廃止・休止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 障害福祉システム等維持管理事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部
施策名	No. 施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属課	しょうがいしゃや文 授課
予算科目	会計 科目 0:3 0:1 0:7 0:1 2:2 0:0	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 ほか
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (18 年度 ~ 年度)	課長名	星野 誠
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)	
(事業の内容) ・複雑多岐にわたる障害者サービスを円滑に提供するため、サービス提供の状況を電算処理することにより事務の簡素化、標準化及び省力化を図り、もって、迅速な市民サービスを図る。 ・中心となる障害福祉システムは、障害者自立支援法に基づくサービス利用の申請からサービス提供事業者への支払いまでを管理するシステムであり、法の改正時にシステム変更が生じるため、ソフトウェア開発元にプログラム変更業務を委託している。 ・日常使用している障害福祉システムのハードウェア及びソフトウェアの保守等をシステム開発業者に委託して行っている。 (業務の内容) ・障害福祉システムのハードウェア及びソフトウェアの管理 ・システム変更及びシステム保守の仕様書作成・委託契約・委託料支払い事務（予算内訳） 委託料、賃借料		複雑多岐にわたる障害者サービスを円滑に提供するため、サービス提供の状況を電算処理することにより事務の簡素化、標準化及び省力化を図り、もって、迅速な市民サービスを図る。 システムを構成する機器が安定して稼働する。 ソフトウェアが法改正等にも対応する。	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

しょうがいしゃサービスの利用登録 管理 法改正に対応したシステム登録

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

27年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

障害福祉システムの(ハードウェア・ソフトウェア)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

システムを構成する機器が安定して稼働する。 ソフトウェアが法改正等にも対応する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委託・賃貸借契約数	ア 円	3	3	3	3	3	0
			イ 円						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	稼働中のパッケージソフト数	ア 人	9	9	9	9	9	0
		ハードウェア数	イ	19	19	19	19	19	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	故障した機器数	ア 人	0	0	0	0	0	0
		システムエラー数	イ	0	0	0	0	0	0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	115	115	115	115	115	0
	正規職員人件費計(C)	千円	575	575	575	575	575	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	575	575	575	575	575	0
物に係るコスト	物件費	千円	4,579	5,230	3,149	12,097	8,455	8,948
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	4,579	5,230	3,149	12,097	8,455	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,154	5,805	3,724	12,672	9,030	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,154	-5,805	-3,724	-12,672	-9,030	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

市が実施主体となって執行する事務を電算処理した事業であり、データの保管、管理等は市の責任において行う必要がある。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

現状では必要最低限の機器と事務執行上の必須修正に限って保守の対象としているため、システム導入以来システムエラーの発生が無く安定して稼働しているため、成果向上の余地はない

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

・障害福祉システムの障害発生時の対処ができない。
 ・今後の発生する法改正への対処ができずシステムの価値がなくなる。
 ・システム処理していたものが手作業となり代替として人員・事務スペース等が必要となる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

システムの維持管理に係る事業である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

事業の特性上(専用システムの維持管理)、事業費の削減は困難である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

必要最小限の経費である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

システムの維持管理であるため、受益者に偏ったサービスや負担は発生しない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	移動支援事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部				
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係				
予算科目	会計 科目 目 事業コード		法令根拠						
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
①サービス提供事業者と利用者との契約 ②サービス提供(利用) ③事業者からの請求 ④審査・支払い(予算)・扶助費			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 屋外での移動に著しい困難のあるしょうがいしゃ等に対する社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出をする際の支援。(対象者は障害福祉サービス支給量決定事業にて移動支援の支給決定されたしょうがいしゃ等) 平成18年10月から介護給付事業の居宅介護からはずれ移動支援事業として開始された。						
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1)事務事業の目的と指標									
①手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 請求に基づく支払									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 27年度と同様									
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 障害福祉サービス支給量決定事業にて移動支援の支給決定されたしょうがいしゃ及びしょうがいじの外出・余暇活動									
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 社会生活上不可欠な外出や余暇活動等の社会参加が出来るようになる									
④結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。									
(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
①手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	請求件数	円	1,631	1,945	1,960	2,011	2,020	51
		支給額	千円	37,209	42,241	40,868	37,290	38,000	-3,578
②対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	障害者・児(身体・知的・精神)	人	2,874	2,929	2,960	3,027	3004	67
		延べ利用時間	時間	20,067	22,734	21,872	22,000	22,100	128
③意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
(3)事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	500	500	500	500	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	500	500	500	500	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	37,209	42,241	40,868	37,289	38,000	-3,579	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	37,209	42,241	40,868	37,289	38,000	0		
その他	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	37,209	42,741	41,368	37,789	38,500	-3,579	
収入内訳	国庫支出金	千円	19,825	20,690	20,070	18,644	19,000	-1,426	
	都支支出金	千円	9,913	10,345	10,035	9,322	9,500	-713	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	29,738	31,035	30,105	27,966	28,500	-2,139	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,471	-11,706	-11,263	-9,823	-10,000	0	1,440	
一般財源投入割合	%	20%	27%	27%	26%	26%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	障害者総合支援法において地域生活支援事業の中の必須事業に位置づけられ、市町村が行う事業とされている。
②成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	必要な支給量が決定されており、その支給量を生活に合わせて利用しているため、成果の向上余地は無
③廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】
有効性評価 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	移動支援が廃止されると、しょうがいしゃの社会参加が難しくなり、自立を妨げ、社会性がなくなってしまう。
④類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 統廃合されると、しょうがいしゃのニーズにこたえることができない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	
⑤事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
効率性評価 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	移動支援をおこなうための、適切な金額のため、削減は出来ない。早朝加算等がないため、とても安い単価でおこなっており、これ以上の単価削減は介護を行う事業者がいなくなってしまう可能性がある。
⑥人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の経費と人数で行っているため削減できない。
⑦受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	原則利用者負担は1割だが、介護給付とともに上限額が設けられているため、所得にあった費用負担である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
①公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
成果	コスト
向上	削減 維持 増加
維持	
低下	× ×
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	